



地デジカ情報号



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 129号 2010.8.23 発行 社会政策研究所

主張：地デジ完全移行 高齢者への配慮も怠るな

産経新聞 2010.8.23

ハイビジョンの高画質とCD並みの高音質などが楽しめる地上デジタル放送（地デジ）への完全移行（来年7月24日）まで1年を切った。

テレビの地デジ化が完了すると、現在の放送チャンネルの3分の1の電波枠が空く。通信サービスの多様化と拡大は、日本の成長戦略にも大きく関係する。公共財としての電波の有効利用が問われる中で、地デジ化はその試金石といっている。

だがその一方、高齢者世帯などを中心に、地デジ化に依然、対応できていないケースや、知識不足に付け込んだ悪質な詐欺事件も増え始めている。総務省の関係団体や家電量販店の名をかたり、必要のない工事代金を請求するといった手口が目立つ。

テレビを買い替えずとも安価な簡易チューナーの取り付けなどでしのぐ方法や、低所得世帯向けの各種助成制度もある。総務省や放送局は消費者庁とも協力し、地デジ化への円滑な移行を図るため、国民向けの広報活動にあらためて全力をあげる必要がある。

総務省によれば、地デジ放送は一部の難視聴地域をのぞき、昨年末現在で基本的にほぼ全世帯（約5千万）で視聴可能になったという。だが電波の特性からアナログ放送では見えた映像が、デジタル放送では逆に見えなくなることも一部地域では起こり得る。

受信にはアンテナの交換も必要なケースがある。とりわけ対策が急がれるのは、住民の意見集約が難しい集合住宅やビル陰などの受信障害で共聴設備に依存せざるを得ない世帯への対応だ。政府や放送局には、一人の「地デジ難民」も出さぬ覚悟で受信態勢の整備に万全を期すよう求めたい。

国民の側にも積極的対応を促したい。地デジ受信機の世帯購入は順調に進んでいるというが、それでも普及率はまだ83・8%（3月末現在）だ。エコポイント制度が切れる今年末以降は、普及に急ブレーキがかかる恐れもある。

インターネットなど情報の取得源は広がっているものの、娯楽に加え、防災速報などテレビの果たす役割はまだまだ大きい。地デジ完全移行まで残された時間は少ない。その時になって慌てることのないようにしたい。

総務省は受信相談の支援センター（デジサポ）を設けている。不明な点があれば早めに相談し、対応を済ませておくことだ。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにはブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行